

人権に関する市民意識調査結果から

資料 2-2

問	質問内容	報告書 ページ	経年比較の結果		備 考	
			傾向に大きな変化 がなかった 項目	報告書分析結果概要	事務局追加記述	「わからない」との回答 上昇率 (%)
1	人権に対する関心	P3		「関心がある」が3%減少した	人権意識が希薄傾向にあるのか	0.7
2	人権という言葉のイメージ	P6	○	「差別」が1位で5割超えている, また, 「憲法」2位, 「法律」3位で, それぞれ約4割を超えている	マイナスのイメージが強い, また, 規制するもののイメージが強いのか	0.2
3	日本の社会における人権意識	P12		「よく守られている」「だいたい守られている」で11.8%上昇, 逆に「あまり守られていない」「守られていない」で14.6%減少するが, いまだ3割を超えている	「守られている」の上昇, 「守られていない」の減少から, 人権教育・啓発が推進されているといえる ※人権意識が希薄になってきているという見方もできる	2.8
4	人権侵害を受けた経験	P16		「ある」が3.1%減少した	人権教育・啓発が推進されているといえる	—
4付問	「どのような」人権侵害をうけたのか	P20		前回2位の「不当な扱い, 待遇」が5.5%上昇し1位に, その他の項目は上位, 下位が大きく変動した	「ストーカー行為」「ブラック企業」など, マスメディアによる報道が大きな影響を及ぼしていると思われる	—
	「誰から」人権侵害を受けたのか	P22	○	回答傾向に大差はなく, 6項目で「企業」が1位となっている	「企業＝職場」として, 身近な問題として意識されている	—
5	人権侵害を受けた場合の対応	P24	○	「身近な人に相談」が9.8%上昇, 「相手に抗議」が7.2%減少した	「法務局・人権擁護委員」が2.3%減少し6.0%に, 「警察」が2.0%上昇し4.0%に	0.2
6	関心のある人権問題	P28	○	前回8位のインターネットが大幅に18.2%上昇し3位と上がった	インターネットが身近なものとして, また人権侵害に関わるものとして関心を持たれている	1.1

問	質問内容	報告書 ページ	経年比較の結果		備 考	
			傾向に大きな変化がなかった項目	報告書分析結果概要	事務局追加記述	「わからない」との回答上昇率(%)
7	女性に対する人権侵害だと思うこと	P35	○	回答傾向に大差なし	回答率も大差なく、人権教育・啓発が推進されてきているといえるかどうか判断が難しい	1.3
8	女性の人権を守るために必要なこと	P41	○	回答傾向に大差なし	〃	1.4
9	子どもに対する人権侵害だと思うこと	P47		前回2位の「子ども同士のいじめ」が10.6%と大幅に上昇し1位に、前回4位の「性犯罪被害」が大幅に10.8%減少し7位に下がった	子どもへ人権に対する教育・啓発が推進されてきたこと、加えて、マスメディアによる報道が影響して、全年代で「子どものいじめ」の回答が上昇したと思われる	1.9
10	子どもの人権を守るために必要なこと	P53	○	「相談・支援体制を充実させる」が4.8%上昇し4位に、「犯罪の取り締まり強化する」が大幅に9%減少し7位に下がった	「他人への思いやりの心を育む」が前回、今回共に1位で、約5割の人が、教育の必要性を選択している	1.4
11	高齢者に対する人権侵害だと思うこと	P59	○	「経済的に自立が困難」が1位で変わらないが6.2%減少し、前回2位の「働ける場所や能力を発揮する機会が少ない」が大幅に9.2%減少し4位に下がった	左記に記載のほか、回答傾向に大差なし	1.0
12	高齢者の人権を守るために必要なこと	P65	○	前回3位の「救済施策を充実させる」が大幅に11.8%減少し6位に下がった	〃	1.2
13	障がい者に対する人権侵害だと思うこと	P71	○	前回3位の「保育園や学校に希望どおり受け入れてもらえないこと」が1大幅に10.2%減少し4位に下がった	教育現場での人権教育が推進されてきている	1.9

問	質問内容	報告書 ページ	経年比較の結果		備 考	
			傾向に大きな変化がなかった項目	報告書分析結果概要	事務局追加記述	「わからない」との回答上昇率(%)
14	障がい者の人権を守るために必要なこと	P77	○	前回6位の「救済策を充実させる」が大幅に9.4%減少し8位に下がった	左記のほか、「バリアフリー化促進」が6.5%、「学校教育環境を整備」が4.8%下がったが、回答傾向に大差なし	1.2
15	同和問題の認知 (1)日本社会	P83		「知っている」が4.6%上昇した	同和教育・啓発が徐々に推進されてきている	—
16	同和問題の認知 (2)新潟県	P86	新設	—	「知っている」の割合が、日本社会が55.9%であるのに対し、新潟県で23.4%と大きく差があり、身近な問題との認識が下がっている	—
17	同和問題を知った時期	P89		「18歳以上」が8.5%上昇し、逆に、「小・中学校」で7.5%減少した	小中学校での同和問題に関する授業が、特に、記憶に残るものではなかったということか	0.5
18	同和問題を知ったきっかけ	P93	○	回答傾向に大差はないが、「学校の授業で教わった」が4.6%減少した	「はっきりおぼえていない」が1.7%上昇し7.9%となるなど、同和問題に関する授業が、特に記憶に残るものではなかったということか	1.4
19	現在の同和問題の状況	P97		「あると思う」と「ないと思う」のいずれも減少しているが、「あると思う」の減少率の割合が高い	「わからない」が8.1%上昇しており、身近な問題との認識が低下か	8.1
20	知人が同和地区出身者と知った場合の態度	P100	○	回答傾向に大差なし	回答傾向に大差なし	—
21	同和問題で人権上問題だと思うこと	P103	○	回答傾向に大差なし	5位の「インターネット」で1.8%、「特になし」で0.2%、「わからない」で3.8%と微増したほか、他の項目は全てが減少しているが、回答傾向に大差なし	3.8
22	同和問題を解決するために必要なこと	P109	○	回答傾向に大差なし	回答傾向に大差なし	3.8

問	質問内容	報告書 ページ	経年比較の結果		備 考	
			傾向に大きな変化がなかった項目	報告書分析結果概要	事務局追加記述	「わからない」との回答上昇率(%)
23	外国籍住民に対する人権侵害だと思うこと	P115		前回1～3位が減少, 前回4～7位の「じりじり見たり避けたりすること」「住宅への入居困難」「差別的な発言や行動」の3項目が約10%大幅減少したほか, 全体的に回答率が減少傾向となった	左記の記載に加え, 「わからない」の回答が8.7%上昇し24.5%と高回答率となっており, 少しずつ, 外国籍住民が身近な存在に感じられるようになってきたということか	8.7
24	外国籍住民の人権を守るために必要なこと	P121	○	回答傾向に大差なし	回答傾向に大差なし	3.9
25	HIV感染者等に対する人権侵害だと思うこと	P127	○	前回4位の「わからない」が大幅に13.7%上昇し1位に上がり, 逆に全体の各項目は減少傾向にある	HIV感染者等に関する人権教育・啓発が低迷傾向にある	13.7
26	HIV感染者等の人権を守るために必要なこと	P133	○	前回5位の「わからない」が7.3%上昇し3位に上がり, 逆に全体の各項目は減少傾向にある	”	7.3
27	新潟水俣病被害者等に関して人権上問題だと思うこと	P139		前回3位の「偏見を持つこと」が大幅に19%上昇し1位に, 前回1位の「患者が十分に救済されていないこと」が8.2%上昇し2位に, 前回2位の「わからない」が5.1%減少し3位に, 上位3位が入れ替わった	「わからない」が減り, 上位2位の回答率が大きく上昇していることから, 新潟水俣病被害者等に関する人権教育・啓発が徐々に推進されてきていると思われる	▲5.1
28	新潟水俣病被害者等の人権を守るために必要なこと	P145	○	回答傾向に大差なし	回答傾向に大差なし	0.7

問	質問内容	報告書 ページ	経年比較の結果		備 考	
			傾向に大きな変化がなかった項目	報告書分析結果概要	事務局追加記述	「わからない」との回答上昇率(%)
29	インターネット利用に関して人権上問題だと思うこと	P152	新設	—	1位が7割, 2位が6割, 3位が5割をそれぞれ超え, 上位3項目が高回答率であることから, インターネットの普及に伴い, 利用方法が人権問題に関係してくるという認識が高くなってきていることがうかがわれる	—
30	インターネット上の人権侵害を防ぐために必要なこと	P158	新設	—	1・2位が6割を超え, 3・4位が3割を超える高回答率になっており, 関心が高いことがうかがえる	—
31	人権問題に関する知識や情報の取得源	P164	○	1位の「テレビ・ラジオ」が9.3%, 2位の「新聞」が5.5%とそれぞれ減少するが順位は変わらず, また高回答率となっている	左記に記載のほか, 回答傾向に大差なし	—
32	人権問題に関する講演会等への参加	P170	○	回答傾向に大差なし	回答傾向に大差なし	—
33	新潟市民憲章の実現のために必要と思う取り組み	P173	○	上位の順位は変わらないが, 1位の「教職員, 保健・医療・福祉関係従事者, 公務員など人権にかかわりの深い職業従事者の人権意識向上」が5.9%減少し, 2位の「学校・地域における人権・同和教育の充実」が5.4%上昇しており, いずれも4割を超えている	左記に記載のほか, 回答傾向に大差なし	2.9
38	あなた自身のかかわり	P184	新設	—	1位障がい者と高齢者, 3位子ども, 4位女性	—

【その他】

- ・全体に「わからない」の回答率が高くなったように感じられる
- ・経年比較は, 同一人物の回答を比較しているわけではないので, 回答率の微増, 微減を単純に傾向として判断することはできない

人権に関する市民意識調査結果から

【 報告書P179～「自由意見について」 】

項目	平成25年度 調査件数 A	平成18年度 調査件数 B	比較 A-B	備 考 (主な記入内訳の比較)			
				主な記入概要	H25件数 C	H18件数 D	比較 C-D
人権問題全般について	76	114	▲ 38				
				啓発や教育による意識改革が必要	20	40	▲ 20
				行政の取り組みに期待する	7	5	2
				情報や知識を得る機会や場所が少ない	5	5	0
				自分自身が人権を侵害された人の立場で考える必要がある	4	8	▲ 4
				一人ひとりが希望の持てる社会にしてほしい	4	4	0
女性の人権について	5	15	▲ 10				
				結婚・出産後も女性が働ける環境整備を望む	3	6	▲ 3
子どもの人権について	4	16	▲ 12				
				教職員の意識改革が必要	1	4	▲ 3
				問題解決には行政の取り組みが必要	1	4	▲ 3
高齢者の人権について	3	10	▲ 7				
				問題解決には行政の取り組みが必要	0	3	▲ 3
障がい者の人権について	8	15	▲ 7				
				就労機会や労働条件の格差を是正してほしい	5	1	4
				障がい者に対する理解が必要	0	3	▲ 3
同和問題について	2	11	▲ 9				
				同和問題に関する啓発が差別につながるのではと危惧される	0	3	▲ 3
外国籍住民の人権について	1	6	▲ 5				
インターネットをめぐる人権問題について	6	7	▲ 1				
				法的な対処も含めて支給対策を講じる必要がある	3	4	▲ 1
公権力による人権侵害について	6	14	▲ 8				

項目	平成25年度 調査件数 A	平成18年度 調査件数 B	比較 A-B	備 考 (主な記入内訳の比較)			
				主な記入概要	H25件数 C	H18件数 D	比較 C-D
ホームレス状態の人の人権について	2	1	1				
同性愛者・性同一性障害者について	5	0	5				
刑を終えて出所した人の人権について	2	3	▲ 1				
犯罪被害者の人権	2	11	▲ 9				
				犯罪被害者の人権の方が軽視されているように感じる	2	3	▲ 1
				事件報道が人権侵害ではないかと感じる	0	3	▲ 3
				被害者の人権擁護が必要	0	3	▲ 3
拉致被害者等の人権について	11	8	3				
				早期解決を望む	10	8	2
労働問題に関わる人権侵害について	7	4	3				
				不当待遇をなくすべきだ	6	0	6
福島に対する差別等について	11	0	11				
人権侵害をうけた経験について	5	0	5				
マスコミによる人権侵害について	4	8	▲ 4				
				報道が人権侵害をあおっている	4	2	2
新潟水俣病被害者等について	0	3	▲ 3				
アンケート調査について	15	25	▲ 10				
				「人権」に関心を持つ機会になった	4	8	▲ 4
				設問の内容に疑問を感じる	3	6	▲ 3
				アンケートは無駄	3	3	0
行政機関等への意見・要望	29	25	4				
その他	8	14	▲ 6				
計	212	310	▲ 98				